

## 第188回:いよいよ三中全会が

中国共産党中央政治局は、8月27日に開催された会議で、「中央委員会の『全体会議』」を習近平総書記の主催で11月に開催すると発表した。この重要会議の正式中国語名は一寸長いが「中国共産党第十八届中央委員会第三次全体会議」と云う。「ジョングオ、ゴンチャンダーン、ディーシーパージェ、ジョンヤンウェイユエンホイ、ディーサンツ、チュエンティーホイイ、(Zhongguo Gongchandang Dishibajie Zhongyangweiyuanhui Disanci Quantihuiyi)」、中国語の会話能力に磨きを掛けたいひとは、これを日々拳拳服膺することをお勧めする。但し、この呪文を無理して早口で唱えると、舌をブチッと噛み切る恐れがあるので、くれぐれも自己責任で練習願いたい。

昨年の北京秋天、もといPM2.5の曇天11月、5年に一度開催される中国共産党第18回全国大会が招集され、全国8千万人の党員のなかから選ばれた代表者2270名が会議に参加し、最終的に205名の中央委員と、その欠員要員(辞任、除名、死亡等)の中央委員候補171名が選出された。彼ら376名の職業は高級官僚、政府高官から軍人、企業経営者等さまざまで、彼ら中央委員の互選により、25名の政治局委員、更に7名の政治局常務委員が選出された。

中央委員・候補委員の多くは閣僚次官級の高級幹部として全国に散開して活動しており、重要会議のたびに北京に結集するわけにもいかないの、日常の党務や政務は党中央の政治局レベルで仕切っている。そして一年に一度、中央委員全員が参加する全体会議が開催され今年度の活動報告と来年度の業務計画を議論することになっている。この中国共産党のシステムを日本の企業に譬えると、5年に一度開催される全国党大会は株主総会に相当するだろう。そのなかから、205名の取締役が選出され、年に一度取締役会が開催される。因みに5年に一度の全国大会(株主総会)で、中央委員(つまり取締役)選挙に落選した幹部は5年後(2017年)の党大会まで待たねばならない。因みに日常業務を仕切っている政治局のチャイナ25やチャイナ・セブンは、日本の企業でいえば、専務取締役や副社長以上のハイレベルの経営会議メンバーに近い存在だ。

その中央委員による年次全体会議がこの11月に開かれ、3回目の会議だから「三中全会」と呼ばれる。現在の第18回体制は2012年11月から17年の秋までの任期5年であり、全国会議は両端入れて任期中に6回開かれる計算になるが、実際には7回開かれる。なぜならば、初年度つまり今年に限り3月に議会や内閣の人事を決定する全国人民代表大会(全人代)が開かれたため、それに先立つ2月に、全人代の人事を事前協議(実質決定)する共産党の中央委員会会議(二中全会)が開かれたため、都合2回の開催となったのである。来年以降は秋のみの開催となるはずだ…政変や大事件が起これば別だけど。

今年の三中全会の重要テーマは8月に発表されており、日本の報道によると「2013-17年における健全な懲罰と腐敗防止のシステムの確立の作業計画」と、「地方政府の職能の転換と機構改革」となっている。健全な懲罰云々…ずいぶん変てこりんな翻訳だと思って、原文を探してみると「建立健全懲治和預防腐敗体系2013-2017規劃」とあり、確かにそう訳すしかない。

習近平総書記は「虎も蠅も叩き潰す」と啖呵を切っており、そのために恥を承知の上で、会議のテーマを

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

公表したと誰でも思っていたら、今回の議題が初めてではないことに気がついた。中国共産党は5年前にも「健全懲治和預防腐敗体系2008—2012規劃」と全く同じテーマで三中全会を開いている。むかしから「腐敗を根絶しないと国家が減びる、腐敗を根絶すると党が減びる」と云う笑えないジョークが人口に膾炙しているが、実はこれ、誰の手にも負えない難題なのである。

腐敗汚職で摘発された高級幹部のなかには、おびたしい数の警察官、検察官、裁判官が含まれており、「盗人を捕らえて見れば我が子なり」、まるで古典落語の世界である。腐敗を根絶できる最終兵器を開発したい気持ちはよく分かるが、この改革開放の30年間において朱鎔基や温家宝といった大物政治家が剛腕を振るっても解決できなかった問題が、新米で実力未知数の習近平・李克強・王岐山によって一気に解決できるわけがない。かつて朱鎔基元総理は「過去の不正は許してやるから」とまで妥協して腐敗根絶を迫った。彼は最後には「棺桶を百個用意しろ、最後の一つはオレの棺桶だ」と背水の陣を敷いて不正腐敗と対峙したが、効果はなかった。

いくら刑罰を厳しくしても、不正の芽を断たないと根絶はできない。これが政治改革と行政改革が必要な所以である。規制緩和が全く進んでいない中国において、全てが許可ないし認可事項となっており、許認可が得られるか否かはお役所のサジ加減に掛かっている。許認可手続きをスムーズに進めるためには常日頃から監督官庁、及び彼らを指揮する中央政府や地方政府の指導者と良好な関係を構築する必要がある。そこから先のお代官様と越後屋との関係は云わぬが花である。

習近平主席は最大のライバルであった薄熙来前政治局委員を腐敗汚職の罪で失脚させることに成功した。しかし大男の薄熙来をチンチクリンのケチな犯罪者に貶める目的で、薄被告の両脇をジャイアント馬場とアントニオ猪木のような巨漢の警察官で固める茶番劇は裏目に出た。司法の透明性を高めるため当局はインターネットによる実況中継に踏み切ったが、都合の悪い発言を何箇所か密かに削除したため被告発言の辻褄が合わなくなる珍現象が発生し市民たちの失笑を買った。市民が本当に知りたかったのは薄熙来の不倫や大昔の公金横領でもなければ、薄夫人に対する側近の横恋慕でもなく、重慶で発動された大衆運動で多くの市民が拘束され拷問を受けた人権侵害や不正資金の調達源と配分先にあった筈だが、裁判官は見事に無視した。いま中国の刑務所には、ノーベル平和賞を受賞した劉曉波という改革派の英雄がいる。一方、薄熙来は上告中とはいえ監獄入りがほぼ「当確」状況にあり、これで左派、右派の両巨頭が収監されることになる。現政権から見て、左の英雄も、右の梟雄も、一歩踏めば大怪我をする地雷である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年10月15日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。